

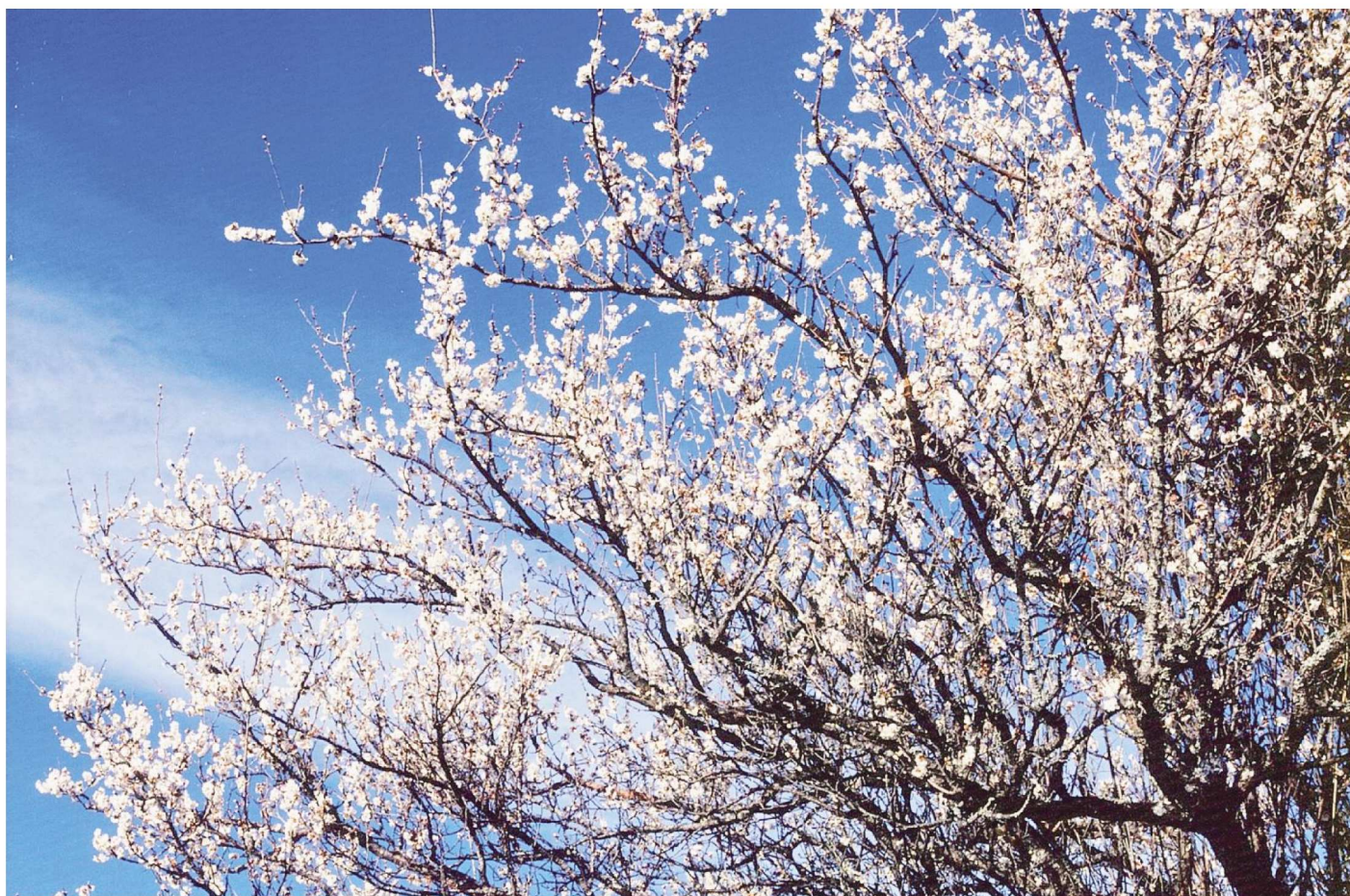
1
おまえざき

市議会だより

第22号

2009.10.11.12月

平成22年2月発行



白梅



議長 阿南 澄男

明けましておめでとうございます。皆様には新春をご家族
お揃いで健やかに迎えられたこととお慶び申し上げます。
常日頃、市議会に対しまして深いご理解とご協力を賜り
議会を代表しまして厚くお礼を申し上げます。

世界的な金融危機による景気後退から一年余りが過ぎ、
世界の貿易の流れが成熟した米国・欧州市場から潜在成長力
に富む30億人のアジア市場に移りつつあります。購買層の
変化が産業構造の転換を促し、貿易立国の我が国に政治・
経済の両面で多大な影響を及ぼしており、産業と社会構造の
転換が進んでいます。

この産業構造の転換によるデフレ経済と一・二号機の廃炉
により市税が大きく減収し、昨年末に当局より示された中・
長期の税収見込みは厳しい数値となりました。

市もこの転換の時代に適応し、子供たちに過大な負担を
残さない事が大切です。議会は、この予測される深刻
な財政悪化の状況を打開し、持続可能な財政構造を作り上げ
るため、歳入と歳出の両面から行政運営の転換を当局に
提言し、実行を求めています。

今、市政の最大の課題は、少子高齢化が進むなか人口の減
少を防止することです。企業誘致が望めないなか農業を中心
とした六次産業の展開が交流人口や移住人口に繋がるものと
考えています。厳しく苦しい時こそ未来に希望をもつことが
重要であり、未来は自らの意思と努力によって築かれます。

また、議会として地震等の自然災害と中部電力の原子力発
電に関する安心・安全の確保と監視に最善を尽くし、リプレ
ース計画についても適切な対応をしていきます。

結びに、市民皆様のご健勝をご祈念し、ご挨拶とさせてい
たきます。



12月 議会定例会

一般職、特別職とともに、 期末手当減額の条例案を議員自ら提案する。

御前崎市議会12月定例会が11月30日から22日間の会期で開催されました。市長提出の平成21年度一般会計補正予算をはじめ、条例の制定や一部改正など12件が審議され、いずれも原案通り可決されました。議員発議として御前崎市議会議員の期末手当減額条例の一部改正を可決、また「公立病院の維持・存続に関する意見書」ほか3件を採択しました。一般質問には11名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 条例

「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定」

人事院勧告に基づき市職員の期末手当、勤続手当及び特別職の期末手当を引き下げるもの。

「御前崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」

職員の勤務時間を8時間から7時間45分とするもの。

「御前崎市介護保険条例の一部改正」

現状の経済状況を鑑み、延滞金の割合等に特例を設けるもの。

◎ 人事

「人権擁護委員候補者の推薦」

任期満了に伴う人権擁護委員に、栗林敏治氏（御前崎地区）及び木塚民生氏（白羽地区）を推薦することについての意見を適任としたもの。

◎ 議員発議

「御前崎市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」

市議会議員の期末手当を引き下げるもの。「公立病院の維持・存続に関する意見書」

「農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書」

「平成22年度予算の年内編成を求める意見書」

「高速道路原則無料化の撤回を求める意見書」

◎ その他

「静岡地方税滞納整理機構規約の変更」

構成団体の職員に対する研修研修事務等、事務内容を追加するもの。

「東遠地区広域市町村圏協議会の廃止」

御前崎市、掛川市及び菊川市で構成されている協議会を廃止するもの。

「財産の取得」

池新田工業用地を造成するため、用地を取得するもの。

平成21年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

No	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	180億6,760万円	6,026万円	181億2,786万円
2	介護保険	22億1,317万円	1,101万円	22億2,418万円
3	下水道事業	債務負担行為の補正(浄化センター管理包括的民間委託)		
4	病院事業	40億8,700万円	2,485万円	41億1,185万円

※表の金額は1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

本会議質疑

曾根正浩

財産の取得について

問 池新田工業団地を1億4,000万円弱で土地を取得するが、査定基準とオーダーメイド造成のメリットは

答 過去の実績や不動産鑑定を基準にし、1平方メートル当たり7,000円で購入をしました。メリットは進出企業が確定してから造成工事を行う事で造成後に売れ残るリスクを回避できます。

問 池新田工業団地を1億4,000万円弱で土地を取得するが、査定基準とオーダーメイド造成のメリットは

答 過去の実績や不動産鑑定を基準にし、1平方メートル当たり7,000円で購入をしました。メリットは進出企業が確定してから造成工事を行う事で造成後に売れ残るリスクを回避できます。



問 池新田工業団地を1億4,000万円弱で土地を取得するが、査定基準とオーダーメイド造成のメリットは

答 過去の実績や不動産鑑定を基準にし、1平方メートル当たり7,000円で購入をしました。メリットは進出企業が確定してから造成工事を行う事で造成後に売れ残るリスクを回避できます。



若杉泰彦

韓国交流事業について

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

問 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

答 ①業務委託料480万円の減額補正は当初予算の半分を占めているがその要因は

西島昌和

幼稚園・保育園費中臨時職員賃金について

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

保育園費1,800万円の減額は、臨時保育士を28名で算定したところ、入所申込者の減少と保育士の確保が困難で4名減員しました。また、県の雇用基準が半年ずつで、1年雇用継続がむずかしく、補助事業が見送りとなりました。4名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

問 緊急雇用創出事業の臨時賃金が減額となる原因は

答 幼稚園費900万円の減額は、特別支援員15名の見込みが、支援員の確保ができず4名を減額しました。また、5名の用務員は業務内容から半日としました。

望月ゆう子

新型コロナウイルスについて

問 予防接種の現状と今後の計画については

答 優先順位に従い接種が行われており、ワクチンは月2回のペースで県から各医療機関に配布されます。ワクチン接種補助金は3月31日までの領収書があるものに対し、4月10日くらいまでに領収書、印鑑、身分を証明するもの、基礎疾患等医療機関での証明書を持って申請し、非課税世帯の方は国保健康課で無料券を発行するのでそれを持って医療機関で接種します。

岩瀬初代

観光支援事業について

問 21年度は浜松モザイク祭などイベントが祭山ありましたが、来年度以降の観光についての計画は

答 本年度に引き続き継続的なPR活動の展開と共に灯台周辺の整備計画の作成を予定しています。

問 21年度は浜松モザイク祭などイベントが祭山ありましたが、来年度以降の観光についての計画は

答 本年度に引き続き継続的なPR活動の展開と共に灯台周辺の整備計画の作成を予定しています。

問 21年度は浜松モザイク祭などイベントが祭山ありましたが、来年度以降の観光についての計画は

答 本年度に引き続き継続的なPR活動の展開と共に灯台周辺の整備計画の作成を予定しています。

問 21年度は浜松モザイク祭などイベントが祭山ありましたが、来年度以降の観光についての計画は

答 本年度に引き続き継続的なPR活動の展開と共に灯台周辺の整備計画の作成を予定しています。



商品づくりを積極的に図ってまいります。開発中の特産品にも引き続き支援をしていきたいと考えています。

問 ①各種団体の参加人数の減及び一般市民の取りやめが大きな要因です。

②ヤンピオン郡には御前崎市への訪問を依頼しているが実現していません。小学生の交流も依頼しましたがキャンセルとなりました。今後様子を見ていきます。

③ウルチン郡に行かれた参加者からも遠いことを聞いて反省もあり

ます。ヤンピオン郡については仁川空港から1時間と近いので地理的にいいかと思えます。

問 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

答 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

問 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

答 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

問 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

答 ①臨時職員の賃金と聞いているが税金の収納状況は

清水澄夫

公務員の給与引き下げの条例改正について

問 政府はデフレ宣言を行ったが、デフレの原因は労働者の給料が1992年の水準となっており、懐が寂しいから物を買えない、だから値段を下げる、経済はますます冷え込むという悪循環になっている。必要

後藤憲志

生活保護扶助費の増額補正について

問 4,800万円は、今後を見通しての金額なのか。被保護者の現状は

岡村 勝

港湾振興事業の減額補正について

問 計画されていたポートセールス中止の理由は

杉浦謙二

車両管理事業について

問 車の購入費190万円についてどのような車を購入するのか、廃車にする車は

なことは懐を暖める事で、引き下げは経済回復の何ら解決にもならないのでは

答 働く以上高い給料を求めるとは、当然です。しかし、人事院勧告により、御前崎市だけが下げないという訳にはいきません。職員にも我慢をさせていただくことが、市民感情として良いことであると思っていま

ますので3月末までの見込みで算出しました。被保護者は11月末時点で71世帯93名で、本年3月末から比べると13世帯17名の増加です。また、扶助費の区分の中で特に増えたものは、住宅扶助費が前年度比約40%の増、医療扶助費については前年比で96%の増と、2倍近い増額となっております。

一と行き先は 答 御前崎港ポートセールス実行委員会の希望者で当市においては市長、担当者の2名を予定していました。 問 今後の御前崎港湾振興計画は 答 政権交代による政策の見直し等の情報収集に努め陣情活動、要望活動を行っていきます。

問 交付金について他の事業に使う検討はしたのか 答 他の事業にも充当しました。残りが生じたので車の購入に充当しました。

委員会質疑

総務経済委員会

問 勤務時間の短縮が民間だと8日分に当たり、全職員分にすると大きな労働時間の短縮になる。不況だから給与を下げたと言いますが、勤務時間も減らしたのだから同じではないのか。職上の支障はないのか

答 人事院から、近年の民間企業の所定労働時間を調査して、労働時間の勧告が出されております。その勧告に従い条例の改正をお願いするもので、職員にはサービスの低下を招かないよう、徹底します。

問 財産の取得について、市が取得して企業に売るということなのか。またその進出する企業に対して助成はあるのか

答 市が買収をして、道路拡幅分を差し引いて売ることになります。また制度として、御前崎市企業立地促進事業補助金は、用地取得費の20%以内の補助、御前崎市企業立地並びに市内企業育成資金利子補給金は、建物等を整備した場合、融資利息の20%を補助するも

問 市単工事業費について、栗の原霊園のお墓の補修と聞いたが、その内容と使用している方の負担はあるのか

答 昭和51年に造成したところが陥没したということ、8区画が影響します。その中で5区画の墓石が陥没により傾いており、一時解体し、原形復旧するものです。区画を使用している方の負担はありません。

問 インフルエンザ予防接種事業について、現在の接種状況と御前崎総合病院受付の対応は、また、現在の流行状況は

答 11月末現在968人の接種があり、約31%の接種状況であります。御前崎総合病院では、専用電話回線を設けて対応しています。尚、流行状況は今日現在、市内小中学校合計123名となっております。幼稚園・保育園は12名です。先週に比べ減少傾向にあります。

問 マリンパークの施設修繕費について、風力発電は何年で老朽化するのか。その老朽化はどうか対応していくのか。また保険の対象になるのか

答 8年経過しています。5年を超えると部品交換が必要となります。また躯体は、17年から18年と聞いています。尚、定期的に点検を行っており、その報告を基に部品交換は適宜行っています。損害保険と利益保険に加入しています。耐用年数で交換するのは、対象外です。

問 教育指導費の財源振替について、約5,500万円の内、採択されたのは約1,800万円である。学習支援員等は常に必要であり、この事業で行うべきものではないと思う。また、低年齢児受入拡大事業の内容は

答 年度当初対象とならない場合は、一般財源へ振替えることで、現在5人の支援員を配置しています。また低年齢児受入拡大事業は、保育士を臨時で雇用する予定で当初予算に計上しましたが、対象となりませんでした。

問 スポーツ振興事業について、東海大会以上の大会に出場した個人、団体に対する補助金と聞いたが、基準となる要綱は、また、遠征する場合のバス利用、補助は

答 御前崎市体育文化振興交付金交付要綱により、執行しています。市のバスは利用が限定されており、補助はありません。

問 介護保険特別会計の給付費の増加により介護給付費準備金を取り崩すということだが、その残高と今後の取扱は、また、住民1人当たりの介護施設比率は

答 残高は、約6,000万円であり、第4期介護保険計画の中ですべて取り崩します。比率は、高齢者人口ですと入所割合は39.1%であり、介護認定者ですと28.1%であります。



問 観光費について、灯台周辺整備事業はどの程度考えているのか。また平成27年度まで、順次行っていくのか

答 灯台の敷地から方位信号所跡地にかけて、計画していきたいと考えており、予算の関係がありますので、整備については、計画策定後に数年間を考慮しています。

原子力対策特別委員会

原子力発電所3号機の放射性廃液漏えい現場と1、2号機の除染作業状況を現地確認

※12月1日原子力発電所3号機の補助建屋内に於いて放射性廃液漏れが発生し、廃液貯蔵タンクを始め配管内部を小型カメラを挿入し調査したところ不溶解物が配管に堆積し床の排水弁から漏れ出したとの説明がありました。外部への放射能の影響も無く作業員にも健康上の問題はありませんでした。放射能物質の漏えい等はあってはならない事象であり当委員会として速やかに原因究明と再発防止策を講ずるよう申し入れました。

※1、2号機の廃炉に伴い核燃料物質で汚染された配管等を薬品を流して除去する除染作業が始まりました。対象となる系統は原子炉压力容器に付随する配管類が主なものです。

※平成18年5号機の低圧タービンが損傷し圧力ブレーキを設置して今日に至っておりますが、製作中のタービンが完成しました。停止中のこの機会に定期検査を前倒してタービンを交換する計画です。



▲3号機漏えい現場の確認

市議会より提言

現在市議会では、当局の施策の展開に合わせて政策提言を行っております。この度総合開発計画策定特別委員会、総務経済委員会の両委員会より、調査研究結果がまとまりましたので、11月19日の全議員協議会において両委員会の調査結果を議会としての政策提言にすべく議論した結果、全議員の賛同を得ました。その後市長に下記の政策提言を議会の総意として申し入れをしました。



平成21年11月19日 荒廃農地対策拠点事業についての提言

御前崎市議会議長 阿南澄男

御前崎市の主要産業である農業を取り巻く環境は一段と厳しく、農業を支える担い手不足や高齢化は荒廃農地の増加を招き、今、農業は生産基盤が根元から崩れようとしております。農業の衰退は、食料自給率の向上や環境問題、更には地域経済に与える影響は語り知れないものがあります。

御前崎市に於いては、荒廃農地の解消に向け積極的に特産品の開発等に取り組んでおります。このような中、静岡県所有の農業施設である砂地圃場試験場が組織統合により閉場となり、跡地を農業振興地として利活用する意見が出てまいりました。この案件については、既に御前崎市議会総合開発計画策定特別委員会において荒廃農地再生対策事業の拠点施設として活用すべく提言が提出されておりますが、この度、御前崎市議会総務経済委員会より、平成21年度の農業振興ビジョン策定に向けて、農業振興策の一環として荒廃農地対策拠点事業としての砂地圃場跡地利用計画について、具体的な調査・研究結果について委員長報告がありましたので、全議員にて議論した結果、議会の総意として下記事項を申し入れることにいたします。

記

- 1 荒廃農地対策拠点として農業振興を着実に推し進めるためには、御前崎市全域・全ての農業関係者などが参画できる経営型組織母体が必要であります。行政の強力なリーダーシップによる組織立ち上げを強く求める。
- 2 拠点施設の活用による御前崎市特産品づくりや将来の農業を担う新規就農者育成などが最大の課題であります。取り組みを支援する施策の充実を強く求める。
- 3 荒廃農地対策拠点事業について、砂地圃場跡地の利用計画地に限らず周辺の農地等も利活用した観光交流・滞在体験型市民農園などの総合的農業振興拠点づくりを強く求める。

平成21年11月19日 御前崎市総合公園についての提言

御前崎市議会議長 阿南澄男

御前崎市総合公園予定地の47.5ヘクタールにつきましては、第1期事業として平成8年から平成10年にかけて、6.6ヘクタールが市民プールを主体とした健康福祉事業として利用されましたが、現在41ヘクタールが未利用となっております。

平成20年度に測量設計業務委託が計上され、事業の見直しに着手したのを受け、御前崎市議会総合開発計画策定特別委員会では、第2期以降の事業内容の調査研究をして参りました。

今日の恵まれた、御前崎市の発展を築いて頂いた諸先輩に心身共に健康で過ごしていただくことが、最も重要なことであり、しかも高齢化社会が進行しつつある中で、将来の社会保障給付費軽減を図る施策として合致しております。更に、市の将来を託す青少年の健全育成の手段として、スポーツ施設の充実を図ることも必要であります。今、高齢者福祉と市民の健康増進の施策の展開は、喫緊の課題であると認識しております。

なお、財源につきましては、各種の電源交付金を充当することが妥当であると思われまます。上記のことを踏まえ、御前崎市議会総合開発計画策定特別委員会から調査研究結果について委員長報告がありましたので、全議員にて議論した結果、議会の総意として下記事項を申し入れることにいたします。

記

- 1 高齢者の健康増進、介護予防に寄与できるグラウンドゴルフ場の建設
- 2 青少年の健全育成、市民の健康増進を図るために、サッカー、ソフトボール等の出来る多目的運動場の建設
- 3 開発面積は概ね35,000㎡、完成後の利用面積は概ね14,000㎡とする

議員視察研修

●総務経済委員会

(平成21年10月6日～7日)

本年度の研究テーマである「農業振興ビジョンの策定に関する調査研究」及び「荒廃農地対策拠点事業(砂地試験場跡地の活用)の具体的な調査研究」のため、先進地視察研修を実施しました。

視察先

- ・道の駅富士川ふるさと工芸館・南アルプス市役所
- ・南アルプススクライミングガルテン
- ・松本市役所四賀支所
- ・緑ヶ丘・坊主山スクライミングガルテン

●文教厚生委員会

(平成21年11月12日～13日)

本年度の研究テーマである「子育て支援と教育についての調査研究」のため、学力向上・子育て・小中一貫教育の先進地視察研修を実施しました。

視察先

- ・東京都 江東区教育委員会
- ・港区教育委員会
- ・品川区立伊藤学園

●大韓民国慶尚北道蔚珍(ウルチン)郡交流視察

(平成21年9月30日～10月3日)

平成21年8月に友好都市締結を行った蔚珍(ウルチン)郡の交流視察を参加議員10名で実施し、全郡守と議員団の歓迎を受けました。

視察先

- ・蔚珍郡庁舎
- ・蔚珍EXPO公園
- ・淡水魚展示館
- ・ブグ中学校
- ・原子力発電所・原子力館
- ・慶北(キョンブク)海洋バイオ産業研究院



一般質問

11名が登壇 市政を問う

消防救急広域化推進計画について

産婦人科・助産所開設について

曾根 正浩

問 静岡県消防救急広域化推進計画が平成24年度から施行されるが枠組みと分遣所をどのように考えているのか

答 静岡県の案では東・中・西の3圏域体制を推進しており、御前崎市は吉田町以西の8市3町で構成される西部圏域に含まれています。県の枠組みと異なる考えの自治体もあり決定には至っておりませんが、御前崎市としては西部圏域の隣接市とともに構成する枠組みが最善と考えております。分遣所につきましては、救命率の向上、火災、災害

問 総務省より原子力発電所立地消防本部は化学消防車を配備することになっており、消防法では15メートル以上の建物が10棟以上ある場合は、はしご車を配備しなければならないが配備についての考えは

答 確かにしご車、化学消防車は消防力の整備指針の改正によって配備することになっていますが、あくまで目標とするもので国の指導に基づき努力することとなっております。市単独で進め

ることはできませんので、組合議会で議論していきたいと考えております。

問 御前崎市には産婦人科も助産所もありません。医療法第19条により助産所の開設が難しくなっています。行政としての支援についての考えは

答 引き続き医師の確保に努め市立御前崎総合病院において出産が可能となるよう努力してまいります。助産所につきましては、開設にあたり必要な医療機関との連携において行政ができる範囲で協力をしてまいります。

古紙回収ボックス設置による、学校等の回収に対する影響について

温室効果ガス削減について

望月 ゆう子

問 古紙回収ボックスを市役所、支所に設置したが学校の廃品回収に影響は

答 市ではごみ減量、リサイクルの推進を図るため、4月から市内2カ所に24時間利用可能な古紙回収ボックスを設置しました。他にもさまざまな要因が考えられるが、学校等の回収は前年同期より17%減となっております。市としては資源として再利用できる廃棄物を集団回収する団体に奨励金を交付し、回収団体の収益性がある程度保たれるようにしています。今後も奨励金は継続していく考えです。

問 鳩山首相が温室効果ガスを25%削減すると言ったが御前崎市としても計画を立てる予定はあるのか

答 地球温暖化対策実行計画の推進はもとより、地域、家庭での省エネ推進を図ることとしています。現在家庭での新工ネ、省エネに補助金交付をしております。

問 省エネ対策として燃えるゴミ袋の小さなものを作れば、皆で知恵を出し合い努力することは大変重要だと思います。市として環境保全センターへ伝えます。



問 カジメ・サガラメなどの海藻が枯れて海中が砂漠化する現象を「磯焼け」と呼びますが、国の支援事業に指定された磯焼け対策活動に対して市としての支援及び施策は

答 沿岸漁場整備事業に18万6千600円、榛南地域磯焼け対策に10万円、環境生態系保全活動支援に59万6千000円の支援を行っており、今後国・県・関係市町・漁業

関係者等と広域的な連携を図り、環境生態系の保全・磯焼け対策に取り組んでいます。

問 20代から30代の若い女性に急増している子宮けい癌の予防ワクチンが9月に承認されました。3回の接種が必要のため、費用が4万5千円かかります。市で助成も含め取り組む考えは

答 国は、任意接種としており、現時点では公費負担の予定はないとしています。市としても、国や県の動向を見て判断していきたいと考えています。

問 不妊治療の負担軽減のため、国や県の補助に加え

環境生態系保全活動支援事業 榛南磯焼け対策活動について

大澤 博克

女性のがん対策について

岩瀬 初代

荒廃農地対策拠点事業について

若杉 泰彦



問 予算編成の基本的考えと重点施策は

問 中期財政見通しは

問 平成22年度の予算規模と歳入見込額は

問 平成22年度予算編成と財政見通しについて

問 平成22年度の予算規模と歳入見込額は

問 平成22年度予算編成と財政見通しについて

御前崎総合病院の経営について 教育指導支援事業について



増田 雅伸

問 病院の上半期の経営状況は

答 医師不足の影響が大きく、病院事業収益は15億2、708万円強の前年度対比6、280万円弱の減額3・9%の減少。病院事業費用19億5、832万円弱の前年度対比4、157万円弱の減額2・1%の減少です。

問 学習支援員配置・中3支援事業の実施状況と成果は

答 学習支援員は現在、市内6校に22名配置しています。主に一斉授業で理解が難しい児童生徒、軽度発達障害を抱える児童生徒に対する個別支援を行なっています。成果として児童生徒が意欲的に学習に取り組む理解が深まっています。

問 病院の改革プランの取り組み状況は

答 改革プランを病院全体に浸透させ部門別行動計画(アクションプラン)の発表を実施し、行動計画の進捗管理を行ない、状況を職員全員に共有できるように実施しています。

御前崎市総合公園の整備について



岡村 勝

問 御前崎市総合公園の整備については、総合開発計画策定特別委員会の結果を議長より提言書として提出したが、市長の考えは

答 老人クラブ連合会・ソフボール協会等の多数の方々から、グラウンドゴルフ場や多目的グラウンドの設置要望が出されており、今後介護保険料の増額が懸念される中で、介護を受けやすい健康な高齢者で満たした元気な御前崎市を実現すると共に、市の発展に寄与す

ていただいた諸先輩方に健康で過ごしていただく為に、更には青少年の健全育成や市民の健康増進にも寄与できる総合公園の整備が望まれる事は十分理解しております。財政が厳しさを増す状況下であることから、整備費を最小限に抑え、最大の効果を生む公園であることが必要です。必要な規模や位置を十分な時間をかけ検討を重ね総合公園の整備計画を進めていきます。

公共事業予算を社会保障へ回すべきだ 5号機の運転再開は調査結果の後に!



清水 澄夫

問 市長は所信表明で、今後物行政は改めると言っています。しかし、道路整備計画

答 現在中部電力で実施しているボーリング調査は何の為に。調査結果が出る前に運転再開はすべきではない、市長は中電に強く申し入れをすべきです。

問 社施設は研究をしていきます。

答 地震観測調査等です。運転再開については2つの条件があります。(1)整備の健全性(2)地震動が大きな理由、東海地震への対応です。事業者だけでなく国からもしっかり説明を受け判断します。指摘されるまでもなく、強く申し入れをしております。

教育長の教育行政に対する基本的な考え方は 教育の問題点と課題は



杉浦 謙二

問 教育に対する考え方
市内教育の問題点、課題

答 御前崎市は教育基本目標「市民の笑顔がきらり輝く人づくり」を掲げ、園、学校、家庭、地域が一体となって自尊感情を育むとともに市民力の醸成に努めます。具体的には7項目を推進します。

4. 未来を担う子供たちを育てる教育の推進

7. 心身ともに健康な市民を目指すスポーツの振興
問題と課題は、今後子どもたちが伸び伸び学習できる環境づくりを努めます。また、特別支援を必要とする児童数の増加に伴い教室数の不足対策が急務です。

自主運行バス事業と福祉タクシー券助成事業について



後藤 憲志

問 自主運行バス事業についてはこれまで「ルート・本数・時間」、「コミュニティバス」に「デマンド交通」、また、タクシー券について

答 20年度の自主運行バスの3路線の時間帯別利用状況は、1日の内通学・通勤

4割程度を占め、また一方利用者が極めて少ない時間帯もあります。市内線については今年中に乗降調査を実施しバスの運行本数の調整を検討します。他市と共同運行している2路線についても運行本数の調整等を検討しています。また関係課とも協議の中、デマンド交通の実施状況の調査・タクシー関係者への訪問等、交通体系についても検討をしています。

本会議を傍聴しませんか?

2月定例会の予定

2月定例会は2月25日(木)から3月23日(火)までの27日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

- 2月 25日(木) 本会議(議案説明)
- 26日(金) 本会議(議案説明)
- 3月 9日(火) 本会議(質疑・一般質問)
- 10日(水) 本会議(一般質問)
- 11日(木) 総務経済委員会
- 12日(金) 文教厚生委員会
- 15日(月) 特別委員会
- 23日(火) 本会議(質疑・討論・採決)

議会の動き

- 10月10日 韓国ウルチン都訪問
- 5日 文教厚生委員会 市内小中学校視察
- 7日 総務経済委員会視察研修
- 14日 大井川流域水道企業団運営協議会・議会
- 志大棟原五市二町議長連絡協議会議員研修会
- 15日 議会広報特別委員会
- 県西部地区市議会議長協議会
- 19日 議会全員協議会
- 総務経済委員会
- 20日 中東遠地区市議会議長協議会
- 21日 千葉県市議会・新潟県柏崎市議会行政視察実行
- 21日 全国市議会議員会研究フォーラム
- 23日 議会広報特別委員会
- 26日 中東遠看護専門学校協議会定例会
- 28日 全国原子力発電所立地市町村議会議員会役員会
- 29日 県市議会議長会定期総会
- 30日 文教厚生委員会
- 議会広報特別委員会
- 10月11日 国民文化祭 食文化まつりもつり
- 5、6日 全国市議会議長会基地協議会東海部会定期総会
- 4日 総合開発計画策定特別委員会
- 9日 総務経済委員会
- 議会広報特別委員会
- 12、13日 文教厚生委員会視察研修
- 18日 駿遠学園管理組合議会定例会
- 19日 議会全員協議会
- 20日 牧之原市御前崎市広域施設組合臨時議会
- 24日 文教厚生委員会
- 行政改革特別委員会
- 26日 議会運営委員会
- 下水道事業特別委員会
- 27日 行政改革特別委員会視察研修
- 28、29日 大産業まつり
- 30日 12月議会定例会
- 12月 3日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
- 5日 県市町村対抗駅伝大会
- 6日 地域防災訓練
- 9日 議会本会議(質疑・一般質問)
- 10日 議会本会議(一般質問)
- 11日 行政改革特別委員会
- 14日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 15日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 21日 議会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 22日 東遠学園組合議会臨時会
- 25日 県原子力発電所環境安全対策協議会

特別委員会

委員長 彦 若杉 泰

副委員長 望月 ゆう子

曾根 正浩

大澤 博克

事務局 植田 一